

※処理事項

発信年月日
通信日付印

確認

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

受付印

令和 年 月 日

法人番号

この申告の基礎となる申告書の修正・再修正による。

申告年月日

令和 年 月 日

所在地

(ふりがな)代表者氏名

期末現在の資本金の額(解散日現在の額)

兆 十億 百万 千 円

事業種目

(ふりがな)経理責任者氏名

資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

(電話)

期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額(解散日現在の額)

兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金等の額

兆 十億 百万 千 円

法人名

法人区分

イに掲げる法人

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の申告書

事業税

道府県民税

特別法人事業税

摘要	課税標準	税率(100)	税額	(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
所得金額総額別表5⑤	兆 十億 百万 千 円								
年400万円以下の金額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
年400万円を超え年800万円以下の金額		000		00					
年800万円を超え年1,000万円以下の金額		000		00					
計 ②⑨+③⑩+③⑪		000		00					
軽減税率不適用法人の金額		000		00					
付加価値額総額									
付加価値額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
資本金等の額総額									
資本金等の額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
収入金額総額									
収入金額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
所得金額総額別表5⑤									
所得金額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
付加価値額総額									
付加価値額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
資本金等の額総額									
資本金等の額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
収入金額総額									
収入金額		000	兆 十億 百万 千 円	00					
合計事業税額 (③②又は③③)+③⑤+③⑦+③⑨+④①+④③+④⑤+④⑦				00					
事業税の特 定 寄附金税額 控除額									
差引事業税額 ④⑧-④⑨-⑤①		00		00					
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額									
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業									
所得割 ⑤⑤		00		00					
資本割 ⑤⑦		00		00					
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業									
所得割 ⑤⑨		00		00					
資本割 ⑥①		00		00					
⑤④のうち見込納付額									
差 引 ⑤④-⑥③									
摘要	課税標準	税率(100)	税額						
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額	兆 十億 百万 千 円	00	兆 十億 百万 千 円	00					
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額		00		00					
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額		00		00					
合計特別法人事業税額 ⑥⑤+⑥⑥+⑥⑦				00					
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	兆 十億 百万 千 円			00					
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額		00		00					
この申告により納付すべき特別法人事業税額 ⑦③-⑦④-⑦⑤		00		00					
差 引 ⑦③-⑦④									
資本金の額(外貨)									
資本準備金の額(外貨)									
資本金等の額(外貨)									
前事業年度の法人区分									
イに掲げる法人									

均等割額

この申告により納付すべき道府県民税額 ①⑥+②①

②①のうち見込納付額

差 引 ②①-②②

特別区分の課税標準額

同上に対する税額 ②④×100

市町村分の課税標準額

同上に対する税額 ②⑤×100

法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

中間納付額

還付を受けようとする金融機関及び支払方法

口座番号(普通・当座)

法人税の期末現在の資本金等の額

法人税の当期の確定税額

決算確定の日

解散の日

残余財産の最後の分配又は引渡しの日

申告期限の延長の処分(承認)の有無

事業税 有・無

法人税 有・無

法人税の申告書の種類

青色・その他

この申告が中間申告の場合の計算期間

翌期の中間申告の要否

要・否

国外関連者の有無

有・無

第六号様式(その2) (提出用) (用紙日本産業規格A4・セピア色) (第三条・第五条・第十条の二関係) 「 」

署 名

与 税 理 士

電話